



2018年3月28日

各位

会社名 K L a b 株式会社

代表者名 代表取締役会長兼社長 真田 哲弥  
(コード番号: 3656)

問合せ先 常務取締役 高田 和幸

E-mail ir@klab.com

### 株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2018年3月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2018年4月20日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 168,000株
(3) 処分価額	1株につき1,638円（注1）
(4) 処分価額の総額	275,184,000円（注2）
(5) 割当予定先	取締役4名（※） 168,000株 ※ 監査等委員である取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

（注1）処分価額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であり、2018年3月27日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1,638円を基準として算出した見込額です。実際の処分価額は①2018年3月29日から2018年4月6日までの各取引日の終値の平均値（終値のない日数を除き、1円未満の端数は切り上げます。）及び②2018年3月27日（取締役会決議日の前営業日）の終値である1,638円のうち、より高い金額とし、2018年4月6日に決定されます。

（注2）処分価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であり、2018年3月27日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1,638円を基準として算出した見込額です。実際の処分価額の総額は、上記（注1）に記載の方法により2018年4月6日に決定されます。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年2月16日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除き、以下「対象役員」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2018年3月25日開催の第18回定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象役員に対して年額500万円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社又は当社子会社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること並びに③(i)当社取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社又は当社子会社の取締役その他当社取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社又は当社子会社の取締役その他当社取

締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。

なお、本制度の概要については、以下のとおりです。

#### <本制度の概要>

対象役員は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、対象役員に対して年 168,000 株以内とし、その 1 株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、割当てを受ける対象役員に特に有利とされない範囲において取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と割当てを受ける対象役員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① あらかじめ定められた期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

その上で、今般、当社は、2018 年 3 月 28 日開催の取締役会において、対象役員 4 名に対し、本制度の目的、当社の業績、各対象役員の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、当社の普通株式 168,000 株（以下「本割当株式」といいます。）を処分することを決議いたしました。また、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限期間を払込期日から当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれも退任又は退職する日までと設定いたしました。

#### <譲渡制限付株式割当契約の概要>

本自己株式処分に伴い、当社と対象役員は個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

##### （1）譲渡制限期間

対象役員は、2018 年 4 月 20 日（払込期日）から当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれも退任又は退職する日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

##### （2）譲渡制限の解除条件

対象役員が、2018 年 4 月 20 日（払込期日）から 2028 年 4 月 21 日までの期間（以下「本役務提供期間」という。）の間、継続して、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が本役務提供期間において、死亡、任期満了、その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれも退任又は退職した場合、譲渡制限期間の満了時において、払込期日を含む月から当該退任又は退職日を含む月までの月数を 120 で除した数に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

##### （3）当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

##### （4）株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象役員が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

##### （5）組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、払込期日を含む月から組織再編承認日を含む月までの月数を120で除した数（ただし、計算の結果、1を超える場合には1とする。）に、当該時点において保有する本割当株式数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

### 3. 処分価額（払込金額）の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものです。その処分価額（払込金額）は、恣意性を排除した価格とするため、①2018年3月29日から2018年4月6日までの各取引日の終値の平均値（終値のない日数を除き、1円未満の端数は切り上げます。）及び②2018年3月27日（取締役会決議日の前営業日）の終値である1,638円のうち、より高い金額とします（注）。当該処分価額（払込金額）の算出方法によれば、処分価額（払込金額）は本自己株式処分に係る取締役会決議日直前の市場株価と同じ金額又は当該市場株価よりも高い金額となることから、対象役員にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

（注）上記「1. 処分の概要（注1）」に記載の方法に従い、2018年4月6日に決定されます。

以上